

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月22日

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 Japan Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 渡 辺 昭 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 横 澤 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 横 澤 和 彦

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年10月17日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づき提出しました臨時報告書の記載事項のうち、その後訂正及び追加すべき事項が生じたため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

1 【提出理由】

2 【報告内容】

- (1) 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名
- (3) 当該事業の譲受けの目的

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

1 【提出理由】

(訂正前)

当社は、2024年10月10日付の取締役会（書面決議）において、ドイツに当社100%出資子会社を新たに2社設立するとともに、同国内において紙・板紙の卸売事業を行うInapa Deutschland GmbHを含む3社の事業を譲り受けることを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

(訂正後)

当社は、2024年10月10日付の取締役会（書面決議）及び2024年11月15日付の取締役会（書面決議）において、ドイツに当社100%出資子会社を新たに3社設立するとともに、同国内において紙・板紙の卸売事業を行うInapa Deutschland GmbHを含む3社の事業を譲り受けることを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

- (1) 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

(訂正前)

事業譲受にあたり、当社は、100%出資の新会社を2社設立いたします。このうち、OVOL Papier Deutschland GmbHはInapa Deutschland GmbHの事業を、また、OVOL C&P Deutschland GmbHはInapa Packaging GmbH及びInapa Complott GmbHの事業を譲り受けます。

名称	OVOL Papier Deutschland GmbH
住所	ドイツ連邦共和国フランクフルト市
代表者の氏名	代表取締役社長 山田成恭

名称	OVOL C&P Deutschland GmbH
住所	ドイツ連邦共和国フランクフルト市
代表者の氏名	代表取締役社長 山田成恭

(訂正後)

事業譲受にあたり、当社は、100%出資の新会社を3社設立いたします。このうち、OVOL Papier Deutschland GmbHはInapa Deutschland GmbHの事業を、OVOL ComPlott GmbHはInapa Complott GmbHの事業を、また、OVOL Packaging GmbHはInapa Packaging GmbHの事業を譲り受けます。

名称	OVOL Papier Deutschland GmbH
住所	ドイツ連邦共和国フランクフルト市
代表者の氏名	代表取締役社長 山田成恭

名称	OVOL ComPlott GmbH
住所	ドイツ連邦共和国フランクフルト市
代表者の氏名	代表取締役社長 山田成恭

名称	OVOL Packaging GmbH
住所	ドイツ連邦共和国フランクフルト市
代表者の氏名	代表取締役社長 山田成恭

(3) 当該事業の譲受けの目的

(訂正前)

(前略)

今回、事業を譲り受けるドイツの新設子会社2社と、イギリスやフランスなど欧州における既存事業を始めとする当社グループのグローバルネットワークを戦略的に融合させることで、ドイツにおける卸売事業の拡大、発展に取り組むとともに、グループ全体でのシナジー実現を追求し、海外卸売セグメントにおける更なる収益力の強化を図ってまいります。

(訂正後)

(前略)

今回、事業を譲り受けるドイツの新設子会社3社と、イギリスやフランスなど欧州における既存事業を始めとする当社グループのグローバルネットワークを戦略的に融合させることで、ドイツにおける卸売事業の拡大、発展に取り組むとともに、グループ全体でのシナジー実現を追求し、海外卸売セグメントにおける更なる収益力の強化を図ってまいります。

以上